

第 1 調査結果の概要

1 賃金（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別現金給与総額（事業所規模 5 人以上、常用労働者）

令和 2 年の現金給与総額は、調査産業計で前年比 1.3%減の 408,589円となった。
また、きまって支給する給与は、同 0.5%減の 327,112円となった。

産業別に現金給与総額の前年比を見ると、4 産業で増加、11産業で減少となった。

【表 1、統計表第1-1表、第13表、第14表】

表 1 産業別現金給与総額（事業所規模 5 人以上、常用労働者）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払 われた給与
	前年比		前年比		所定内給与	所定外給与	
	円	%	円	%			
調 査 産 業 計	408,589	-1.3	327,112	-0.5	306,261	20,851	81,477
鉱業，採石業，砂利採取業	825,999	—	569,232	—	534,408	34,824	256,767
建 設 業	531,372	-3.6	404,490	-3.3	368,402	36,088	126,882
製 造 業	504,323	-2.0	389,086	-1.0	369,183	19,903	115,237
電気・ガス・熱供給・水道業	629,433	-2.9	480,613	-7.1	423,289	57,324	148,820
情 報 通 信 業	533,549	-0.7	416,760	0.4	382,973	33,787	116,789
運 輸 業 ， 郵 便 業	396,075	-16.0	335,879	-9.1	297,366	38,513	60,196
卸 売 業 ， 小 売 業	412,958	-0.5	325,725	-0.7	310,843	14,882	87,233
金 融 業 ， 保 険 業	675,392	0.8	497,178	0.6	459,917	37,261	178,214
不動産業，物品賃貸業	441,322	-0.8	345,621	1.6	324,743	20,878	95,701
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	532,108	-4.8	426,414	-3.9	402,328	24,086	105,694
宿泊業，飲食サービス業	123,941	-9.0	117,525	-7.8	111,585	5,940	6,416
生活関連サービス業，娯楽業	265,921	5.4	241,486	9.0	233,457	8,029	24,435
教 育 ， 学 習 支 援 業	374,275	1.2	290,859	-0.2	283,936	6,923	83,416
医 療 ， 福 祉	325,523	4.1	276,198	3.1	261,215	14,983	49,325
複 合 サ ー ビ ス 事 業	441,597	-2.9	345,100	-1.7	320,331	24,769	96,497
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	321,099	-2.1	274,945	-0.5	254,928	20,017	46,154

注1) 各金額は令和2年平均の値である。
2) 「前年比」は名目賃金指数による増減率である。

(2) 就業形態別現金給与総額（事業所規模 5 人以上、調査産業計）

令和 2 年の就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が 508,680円、パートタイム労働者が 107,401円となった。

【表 2、統計表第2-1表】

表 2 就業形態別現金給与総額（事業所規模 5 人以上、調査産業計）

就 業 形 態	現金給与 総額	きまって支給する給与			特別に支払 われた給与
		前年比		所定外給与	
		円	%		
一 般 労 働 者	508,680	401,124	374,479	26,645	107,556
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	107,401	104,399	100,985	3,414	3,002

注) 各金額は令和2年平均の値である。

(3) 賃金指数の動き

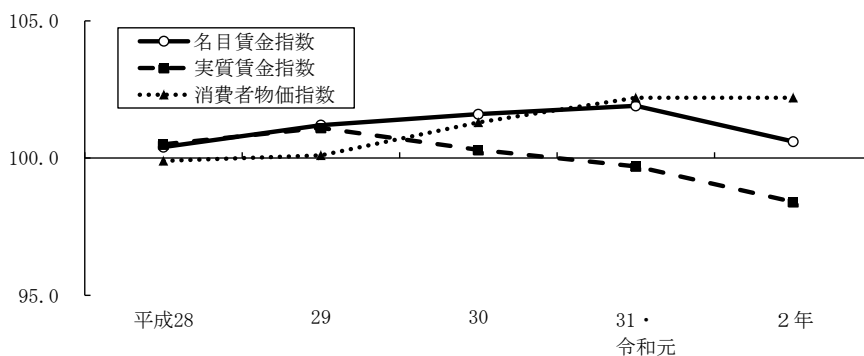
(事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成27年平均=100)
 令和2年の現金給与総額の名目賃金指数は、100.6となった。また、実質賃金指数は、98.4で前年比1.3%の減少となった。【表3、図1、統計表第13表、第16表】

表3 賃金指数の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成27年平均=100)

指数	平成28年	29年	30年	31年・令和元年	2年
名目賃金指数	100.4	101.2	101.6	101.9	100.6
実質賃金指数	100.5	101.1	100.3	99.7	98.4
消費者物価指数	99.9	100.1	101.3	102.2	102.2

注1) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$
 2) 消費者物価指数は、「東京都都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

図1 賃金指数の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成27年平均=100)



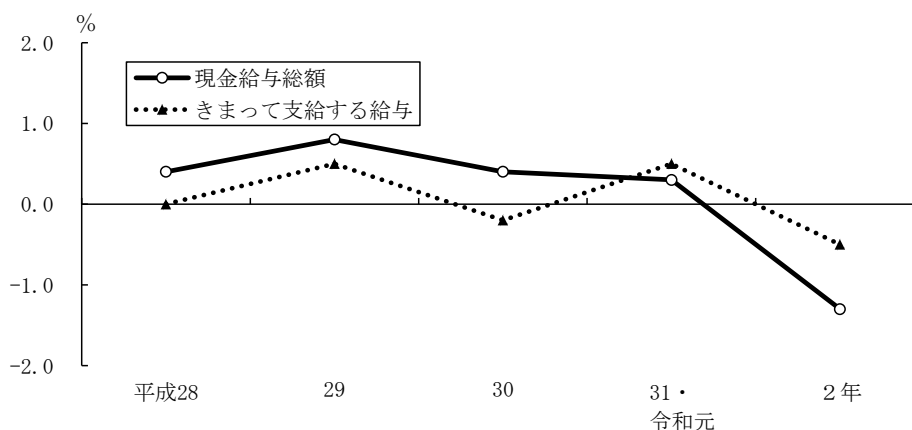
(4) 現金給与総額及びきまって支給する給与の動き

(事業所規模5人以上、調査産業計) (平成27年平均=100)
 令和2年の現金給与総額及びきまって支給する給与について、名目賃金指数の前年比でみると、現金給与総額では、1.3%の減少となった。また、きまって支給する給与では、0.5%の減少となった。【表4、図2、統計表第13表、第14表】

表4 名目賃金指数の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計、名目賃金指数の前年比)
 (単位:%)

名目賃金指数	平成28年	29年	30年	31年・令和元年	2年
現金給与総額	0.4	0.8	0.4	0.3	-1.3
きまって支給する給与	0.0	0.5	-0.2	0.5	-0.5

図2 名目賃金指数の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計、名目賃金指数の前年比)



(5) 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

令和2年の夏季賞与（6月、7月、8月支給分）の1人平均支給額は、前年比1.5%増の653,359円となった。平均支給月数は、1.35か月となった。

冬季賞与（11月、12月、令和3年1月支給分）の1人平均支給額は、前年比3.0%減の634,156円となった。平均支給月数は、1.35か月となった。

【表5、統計表第5表】

表5 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

夏季賞与				冬季賞与			
1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差	1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
653,359	1.5	1.35	-0.01	634,156	-3.0	1.35	-0.02

注) 賞与は、「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計している。

2 労働時間と出勤日数（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

令和2年の総実労働時間は、調査産業計で134.5時間となった。労働時間指数では93.3となった。

【表6、統計表第6-1表、第18表】

表6 産業別労働時間指数（総実労働時間）の推移及び総実労働時間数（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

産業	平成28年		29年		30年		31年・令和元年		2年		令和2年総実労働時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調査産業計	99.3	-0.7	99.2	-0.1	97.8	-1.4	95.8	-2.0	93.3	-2.6	134.5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	156.7
建設業	101.2	1.2	102.1	0.9	101.3	-0.8	97.5	-3.8	95.7	-1.8	166.2
製造業	99.4	-0.6	100.0	0.6	100.7	0.7	97.7	-3.0	95.3	-2.5	150.2
電気・ガス・熱供給・水道業	102.3	2.3	101.3	-1.0	99.0	-2.3	96.6	-2.4	98.0	1.4	156.1
情報通信業	99.4	-0.6	98.9	-0.5	96.3	-2.6	96.4	0.1	97.1	0.7	157.9
運輸業、郵便業	99.9	-0.1	99.4	-0.5	94.4	-5.0	96.0	1.7	90.4	-5.8	150.6
卸売業、小売業	98.8	-1.1	99.9	1.1	99.2	-0.7	98.0	-1.2	95.6	-2.4	135.1
金融業、保険業	99.5	-0.5	100.3	0.8	100.0	-0.3	97.3	-2.7	97.8	0.5	149.8
不動産業、物品賃貸業	100.4	0.4	100.4	0.0	98.9	-1.5	96.1	-2.8	93.4	-2.8	144.2
学術研究、専門・技術サービス業	99.2	-0.7	100.8	1.6	99.1	-1.7	97.9	-1.2	96.7	-1.2	149.3
宿泊業、飲食サービス業	97.0	-3.0	95.3	-1.8	92.7	-2.7	86.4	-6.8	72.2	-16.4	77.8
生活関連サービス業、娯楽業	96.6	-3.5	93.5	-3.2	90.7	-3.0	88.5	-2.4	78.8	-11.0	110.5
教育、学習支援業	104.4	4.4	104.1	-0.3	108.4	4.1	103.9	-4.2	97.1	-6.5	101.7
医療、福祉	100.6	0.6	100.3	-0.3	101.4	1.1	96.2	-5.1	97.9	1.8	122.7
複合サービス事業	99.4	-0.6	100.6	1.2	104.0	3.4	99.6	-4.2	97.3	-2.3	142.5
サービス業（他に分類されないもの）	98.1	-2.0	96.6	-1.5	96.4	-0.2	95.2	-1.2	91.6	-3.8	134.3

注1) 「令和2年総実労働時間」は令和2年平均の値である。
 2) 「前年比」は労働時間指数（総実労働時間）による増減率である。

(2) 所定内、所定外労働時間指数の動き

（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

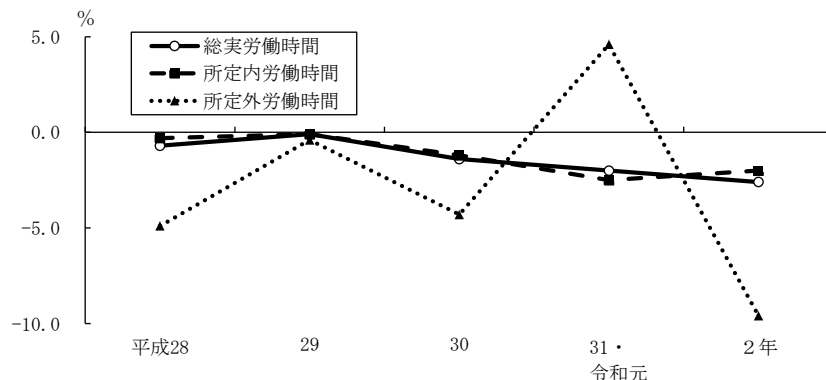
令和2年の所定内労働時間及び所定外労働時間について、労働時間指数の前年比でみると、所定内労働時間では、2.0%の減少となった。また、所定外労働時間では、9.6%の減少となった。

【表7、図3、統計表第18表、第19表、第20表】

表7 労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、労働時間指数の前年比）

労働時間指数	（単位：%）				
	平成28年	29年	30年	31年・令和元年	2年
総実労働時間	-0.7	-0.1	-1.4	-2.0	-2.6
所定内労働時間	-0.3	-0.1	-1.2	-2.5	-2.0
所定外労働時間	-4.9	-0.4	-4.3	4.6	-9.6

図3 労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、労働時間指数の前年比）



(3) 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

令和2年の所定外労働時間は、調査産業計で10.3時間となった。労働時間指数では85.7となった。

【表8、統計表第6-1表、第20表】

表8 産業別労働時間指数（所定外労働時間）の推移及び所定外労働時間数（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

産 業	平成28年		29年		30年		31年・令和元年		2年		令和2年 所定外労働時間 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	95.1	-4.9	94.7	-0.4	90.6	-4.3	94.8	4.6	85.7	-9.6	10.3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19.8
建 設 業	93.6	-6.4	111.0	18.6	112.4	1.3	110.2	-2.0	97.3	-11.7	18.2
製 造 業	94.6	-5.5	94.1	-0.5	106.0	12.6	100.1	-5.6	83.1	-17.0	10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	110.1	10.1	88.4	-19.7	95.3	7.8	109.4	14.8	109.6	0.2	17.4
情 報 通 信 業	97.0	-2.9	87.8	-9.5	74.4	-15.3	85.8	15.3	83.9	-2.2	15.9
運 輸 業、郵 便 業	95.2	-4.8	94.4	-0.8	90.4	-4.2	102.7	13.6	92.1	-10.3	18.2
卸 売 業、小 売 業	95.2	-4.8	96.0	0.8	98.4	2.5	103.0	4.7	91.7	-11.0	7.8
金 融 業、保 険 業	95.7	-4.3	93.8	-2.0	84.2	-10.2	90.2	7.1	95.2	5.5	17.6
不動産業、物品賃貸業	96.2	-3.7	100.8	4.8	95.3	-5.5	98.1	2.9	86.5	-11.8	12.2
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	101.6	1.7	106.9	5.2	93.7	-12.3	95.0	1.4	85.4	-10.1	12.9
宿泊業、飲食サービス業	99.4	-0.6	101.0	1.6	102.3	1.3	95.3	-6.8	61.2	-35.8	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	71.7	-28.3	79.9	11.4	90.0	12.6	87.3	-3.0	60.7	-30.5	5.3
教 育、学 習 支 援 業	105.0	5.1	119.4	13.7	172.1	44.1	165.2	-4.0	127.7	-22.7	5.1
医 療、福 祉	98.8	-1.2	90.8	-8.1	97.3	7.2	94.8	-2.6	88.8	-6.3	5.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	95.6	-4.4	89.2	-6.7	165.6	85.7	152.9	-7.7	116.9	-23.5	9.2
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	88.7	-11.3	83.2	-6.2	78.2	-6.0	85.3	9.1	78.0	-8.6	9.7

注1) 「令和2年所定外労働時間」は令和2年平均の値である。
 2) 「前年比」は労働時間指数（所定外労働時間）による増減率である。

(4) 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和2年の一般労働者の月間出勤日数は18.7日で、総実労働時間は155.1時間となった。また、パートタイム労働者の月間出勤日数は12.0日で、総実労働時間は72.5時間となった。

【表9、統計表第6-1表、第7-1表】

表9 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の推移
 （事業所規模5人以上、調査産業計）

（単位：日、時間）

就 業 形 態		出勤日数	総実労働 時間	労働時間	
				所定内 労働時間	所定外 労働時間
常 用 労 働 者	平成28年	18.1	143.2	131.8	11.4
	29年	18.0	143.0	131.7	11.3
	30年	17.9	141.1	130.2	10.9
	31年・ 令和元年	17.4	138.1	126.7	11.4
	2年	17.1	134.5	124.2	10.3
一 般 労 働 者	平成28年	19.5	163.0	148.8	14.2
	29年	19.5	163.4	149.2	14.2
	30年	19.5	162.5	148.8	13.7
	31年・ 令和元年	19.1	159.5	145.2	14.3
	2年	18.7	155.1	142.2	12.9
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	平成28年	13.7	82.7	79.9	2.8
	29年	13.5	81.5	78.9	2.6
	30年	13.4	81.2	78.3	2.9
	31年・ 令和元年	12.7	77.5	74.5	3.0
	2年	12.0	72.5	69.9	2.6

注) 各実数は年平均の値である。

3 雇用

(1) 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

令和2年の常用労働者数は、調査産業計で8,064千人で、常用雇用指数は105.6となった。

【表10、統計表第10-1表、第21表】

表10 産業別常用雇用指数の推移及び常用労働者数（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

産 業	平成28年		29年		30年		31年・令和元年		2年		令和2年常用労働者数 千人	構成比 %
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %		
調 査 産 業 計	101.4	1.4	103.1	1.7	104.3	1.2	106.3	1.9	105.6	-0.7	8,064	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.0
建 設 業	100.9	0.9	102.1	1.2	102.2	0.1	107.7	5.4	113.8	5.7	387	4.8
製 造 業	101.8	1.8	100.9	-1.0	108.2	7.2	110.7	2.3	110.2	-0.5	581	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	85.6	-14.5	101.6	18.7	117.2	15.4	107.7	-8.1	100.9	-6.3	26	0.3
情 報 通 信 業	101.2	1.2	104.2	3.0	105.5	1.2	107.9	2.3	110.8	2.7	850	10.5
運 輸 業、郵 便 業	100.2	0.2	100.3	0.1	100.9	0.6	102.3	1.4	103.8	1.5	477	5.9
卸 売 業、小 売 業	100.8	0.8	102.5	1.7	103.0	0.5	103.9	0.9	103.2	-0.7	1,669	20.7
金 融 業、保 険 業	101.7	1.6	103.5	1.8	104.9	1.4	106.2	1.2	105.5	-0.7	398	4.9
不 動 産 業、物 品 貸 借 業	103.2	3.2	106.0	2.7	106.5	0.5	108.5	1.9	109.4	0.8	218	2.7
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	103.4	3.4	104.9	1.5	105.1	0.2	106.2	1.0	105.9	-0.3	390	4.8
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	102.1	2.1	104.3	2.2	106.3	1.9	107.0	0.7	97.9	-8.5	633	7.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	102.8	2.8	106.0	3.1	103.7	-2.2	106.3	2.5	107.6	1.2	247	3.1
教 育、学 習 支 援 業	101.0	1.0	103.1	2.1	103.4	0.3	102.4	-1.0	100.2	-2.1	407	5.0
医 療、福 祉	102.4	2.4	104.6	2.1	100.9	-3.5	105.8	4.9	105.7	-0.1	778	9.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.5	0.4	99.3	-1.2	89.6	-9.8	100.9	12.6	99.5	-1.4	38	0.5
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.7	0.7	102.5	1.8	106.2	3.6	108.3	2.0	106.1	-2.0	965	12.0

注1) 「令和2年常用労働者数」は令和2年平均の値である。
2) 「前年比」は常用雇用指数による増減率である。

(2) 事業所規模別常用雇用指数の動き（調査産業計）（平成27年平均＝100）

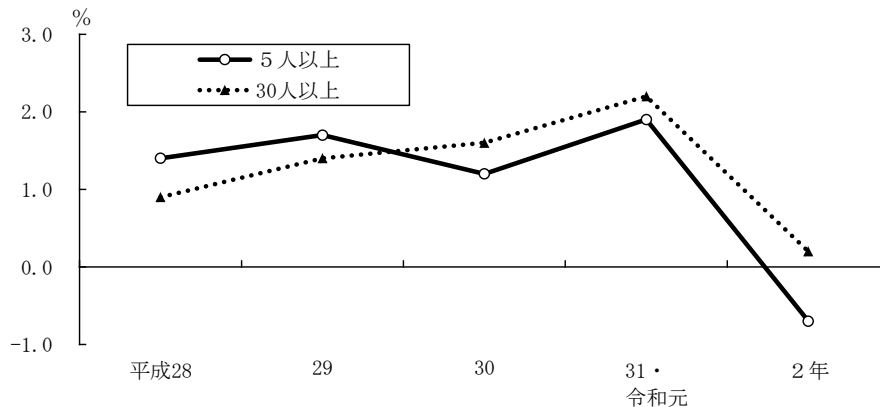
令和2年の調査産業計の常用雇用指数は、事業所規模5人以上で0.7%減で、事業所規模30人以上で0.2%増となった。

【表11、図4、統計表第21表】

表11 事業所規模別常用雇用指数の推移（調査産業計、常用雇用指数の前年比）

常用雇用指数	(単位：%)				
	平成28年	29年	30年	31年・令和元年	2年
5人以上	1.4	1.7	1.2	1.9	-0.7
30人以上	0.9	1.4	1.6	2.2	0.2

図4 事業所規模別常用雇用指数の推移（調査産業計、常用雇用指数の前年比）



(3) 就業形態別常用労働者の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和2年の常用労働者数を就業形態別に見ると、一般労働者数は6,059千人で、パートタイム労働者数は2,005千人となり、パートタイム労働者比率は24.9%となった。

【表12、統計表第10-1表、第11-1表】

表12 就業形態別常用労働者の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：千人、%)

就業形態	平成28年	29年	30年	31年・ 令和元年	2年
一般労働者数	5,551	5,633	5,866	6,004	6,059
パートタイム労働者数	1,822	1,863	2,103	2,114	2,005
パートタイム労働者比率	24.7	24.9	26.4	26.0	24.9

注) 各労働者数は年平均の値である。